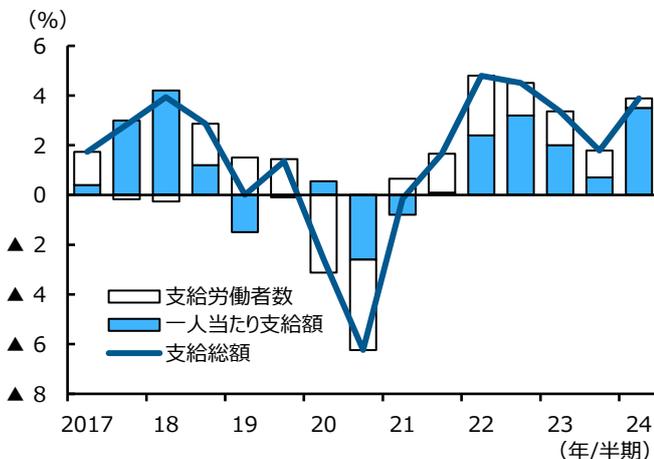


2024年夏季賞与の見通し

— 好調な企業収益を背景に、3年連続の高い伸びに —

- (1) 今夏の賞与を展望すると、民間企業の支給総額は前年比+3.9%の増加となる見通し。支給対象者の増加幅は縮小傾向にあるものの、一人当たり支給額が同+3.5%と、夏季賞与としては2018年以來の高い伸びに（図表1、2）。
- (2) 賞与の高い伸びは、企業の賃上げ余力が高まっていることが背景。価格転嫁の進展などを背景に企業収益は高水準を維持しており、企業規模にかかわらず、労働分配率は低下傾向（図表3）。物価高への配慮や人材確保などを目的に、多くの企業が賞与の増額に踏み切る見込み。
- (3) 賞与算定のベースとなる所定内給与（基本給）の引き上げも賞与増額に作用。今年の春闘賃上げ率（連合の第3回回答集計）は、5.24%と33年ぶりの高い伸び。春闘で妥結された賃上げ率の適用が広がるにつれて、一般労働者の所定内給与の伸びが高まる見通し（図表4）。賞与額は基本給に支給月数を乗じて算出されるケースが多いため、基本給の引き上げが賞与を押し上げる見込み。
- (4) 国家公務員の一人当たり賞与は、同+3.0%の増加を予想。昨年的人事院勧告に基づく賞与の支給月数の引き上げ（0.05月分）と月例給の増額（0.96%）が押し上げに作用。

（図表1）賞与の支給総額（前年比）



（資料）厚生労働省を基に日本総研作成

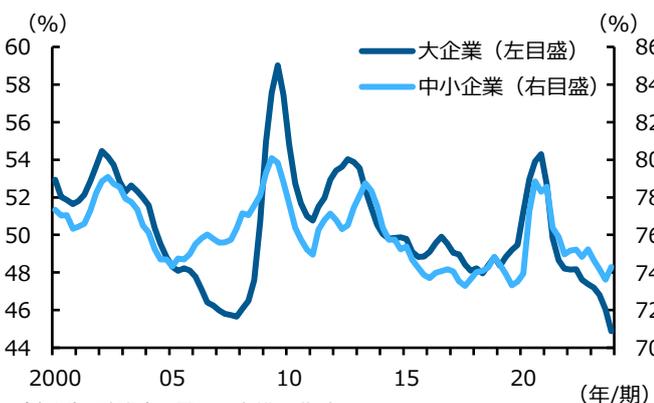
（図表2）2024年夏季賞与（一人当たり）の見通し

	民間企業			全事業所ベース	国家公務員
	製造業	非製造業			
2022年冬季（実績）	3.2	2.4	3.4	3.3	0.1
2023年夏季（実績）	2.0	1.5	2.1	1.5	9.0
2023年冬季（実績）	0.7	1.9	0.5	▲0.2	3.4
2024年夏季（予測）	3.5	3.2	3.6	2.6	3.0
支給額（万円）	41.1	55.2	38.6	32.6	68.2

（資料）厚生労働省、内閣官房、人事院などを基に日本総研作成

（注）全事業所ベースは支給のなかった事業所を含む値。

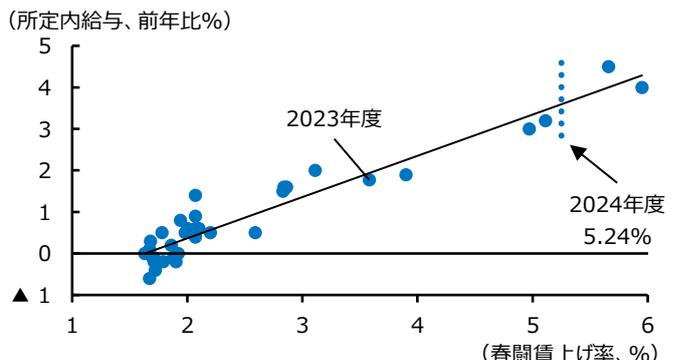
（図表3）労働分配率



（資料）財務省を基に日本総研作成

（注）後方4四半期移動平均。労働分配率 = 人件費/付加価値。
付加価値 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 支払利息等。

（図表4）春闘賃上げ率と所定内給与の伸び



（資料）厚生労働省、日本労働組合総連合会を基に日本総研作成

（注）1989～2023年度。2023年度の所定内給与は2024年2月までの値。所定内給与は、1994年度以降は一般労働者の値、それ以前はパートタイム労働者を含む値。

【ご照会先】調査部 研究員 北辻宗幹 (kitatsuji.kazuki@jri.co.jp , 080-3727-6569)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。